

日本全国の先端技術・サービスを誇るスタートアップが、
この1年の成果を発表

FASTAR 12th DEM^{★★★}O DAY

コングレススクエア
グラングリーン大阪
【グランホール 2+3】

2026.2.10 [TUE]
13:30 - 18:35



登壇企業との**交流会**
17:55 - 18:35

名刺交換のみでもOK!

Time Schedule

登壇企業・目次

13:30-13:42	開会、挨拶 / 本取り組み説明
13:42-13:44	審査員挨拶
13:44-13:45	ピッチ説明

13:45
-14:54

参加企業
ピッチ
7社

13:45 -

ヘルスケア



五條メディカル株式会社
奈良県橿原市

未来医療を支え、命の可
能性を結ぶ、凍結細胞の
品質保証基盤

P4

13:55 -

ヘルスケア



FAIR Aid 株式会社
東京都千代田区

食材選びの“基準”をか
える食と健康のプラット
フォーム

P5

14:05 -

ヘルスケア



アクアス株式会社
京都府京都市

環境に優しく超精密な
『分離技術』のバイオニア

P6

14:15 -

ヘルスケア



アルケリス株式会社
神奈川県横浜市

立ち仕事を、もっと快適
に負担を減らし、生産性
を上げる立ち仕事の新し
い標準へ

P7

14:35 -

ヘルスケア



リアルワールドゲームス
株式会社
東京都千代田区
全国各地で回遊を生み出
す、地域の歩かせ屋さん。

P8

14:35 -

ヘルスケア



株式会社想ひ人
東京都中野区

介護・医療・障害などの
もしもを一気通貫で伴走
する公民連携型支援
プラットフォーム

P9

14:45 -

ヘルスケア



ウェルヘルス株式会社
大阪府大阪市

予防から治療が当たり前の
社会を実現し、健康社会
を実装する。

P10

14:54-15:00

途中休憩 6 分

15:00
-16:09

参加企業
ピッチ
7社

15:00 -

環境・GX



株式会社 T S K
京都府京田辺市

鉄由来の独創技術で、有
機ELとフルボ酸。社会の
光といのちを支える革新
的素材を創出

P11

15:10 -

環境・GX



ファルストマ株式会社
東京都港区

高濃度 UFB 水 を用いた
CO₂ クローズドリサイク
ルシステムの構築

P12

15:20 -

環境・GX



© Copyright 2001-2025 Naohiro Nishikawa All Rights Reserved

水加工システム(創業前)
岩手県盛岡市

世界の製造をオイルレス
に刷新しクリーン快適・
省資源・省コスト化する
水加工システム

P13

15:30 -



UPCYCLE Technologies
株式会社
新潟県新潟市
触媒式低温炭化装置による有機性廃棄物の資源循環事業

P14

15:40 -

農業



株式会社加茂谷
スダチパーク
徳島県阿南市
スダチを2030年までに2千トン収穫体制を構築し、4千トン維持に貢献

P15

15:50 -

教育・HR



株式会社アップカル
福井県敦賀市
外国人財の「育成・採用・定着」をアップデート。外国人財の戦力化ならアップカル。

P16

16:00 -



Hue-ish 株式会社
東京都新宿区
研修の学びを現場に接続する、実践型ピアラーニングプラットフォーム

P17

16:09-16:15

途中休憩 6分

16:15
-17:14

参加企業
ピッチ
6社

16:15 -

産業 DX



ShipMate 株式会社
北海道上川郡
最新のテクノロジーで国際物流を革新する

P18

16:25 -

産業 DX



株式会社 Every WiLL
東京都新宿区
業界初!!荷物を届けない運送サービス「トライク」

P19

16:35 -

産業 DX



PetBit 株式会社
東京都渋谷区
テクノロジーの力で、ペットと人が生涯を共に幸せに暮らせる社会を創造する

P20

16:45 -

産業 DX



株式会社 KiAI
茨城県日立市
中小企業にグローバルで勝つ信用力を。

P21

16:55 -

宇宙テック



株式会社 SenseField
北海道札幌市
センシング技術で現場のしんどいを減らす

P22

17:05 -

宇宙テック



株式会社 SATSOIL
東京都新宿区
衛星データを活用した非接触土壤診断で日本の農業を変えていく

P23



17:14-17:20

投票

17:20-17:35

アンケート / 休憩

17:35-17:50

表彰式

17:50-17:55

閉会

17:55-18:35

交流会



GOJYO MEDICAL

代表者

代表取締役 原田 杏子 氏

住所

〒 634-0813
奈良県橿原市四条町 660-1

WEB サイト

<https://gojyo-med.co.jp/>

事業概要

未来医療を支え、命の可能性を結ぶ、凍結細胞の品質保証基盤

五條メディカルは、生殖医療・再生医療で扱われる凍結卵子・精子・胚・細胞など、極低温で管理される生命資源を、安全に輸送・保管し、品質を保証する「Cryogenic Quality Management (CQM)」を専門とする事業者です。液体窒素輸送から長期保管、温度・振動・履歴管理までを一気通貫で提供し、医療機関・研究機関に代わり、高度な品質保証体制を構築します。国内に散在する小規模管理を統合し、未来医療を支える標準化とリスク低減を実現する、日本でも稀な生命科学インフラ企業です。

強み・アピールポイント

五條メディカルの強みは、①極低温領域に特化した品質保証と輸送技術、②細胞・胚を扱う医療機関の実務を深く理解した運用設計、③温度・振動・履歴のデータ化によるトレーサビリティ、④万一に備えたBCP型冗長保管体制の4点にあります。単なる物流ではなく、細胞の「品質を守り切る」ための科学的管理を提供する点が独自性で、参入障壁も高い領域です。医療・研究機関が抱えるアナログ管理のリスクを低減し、安全性・効率性・標準化を同時に実現します。

マッチングニーズ

協業・共同開発

協業ニーズは、極低温物流・温度管理デバイスマーケター・再生医療系CDMO・細胞解析テック企業との共同開発です。特に、温度・振動・履歴データの高度化や、細胞品質予測アルゴリズムの共同研究、再生医療の量産工程における品質管理プロトコルの統合化に関心があります。医療DXとも親和性が高い領域です。

資金調達

今後3年でCQM拠点の拡張、東西二極BCP体制、データ基盤構築を計画しており、これらの設備投資・人材投資に向け、シリーズA規模の外部資金調達を検討しています。生殖医療・再生医療の細胞管理インフラとして国内標準を確立し、将来的にはアジアを起点にグローバル展開も視野に入れています。

代表プロフィール



代表取締役
原田 杏子 氏

奈良県出身。広報・ブランド戦略の経験を経て、医療現場で長年放置されてきた“極低温細胞管理”的構造的空白に向き合うため2020年に起業。凍結卵子・精子・胚・細胞を安全に保管・運用する品質管理体制を独自に構築し、分散・アナログ管理に依存してきた国内医療のリスクを根本から是正するモデルを推進している。生殖医療と再生医療の拡大に伴い不可逆に高まる需要に対し、理念「大切な誰かを守るために」を軸に、細胞品質の標準化と次世代医療基盤の確立に挑んでいる。



代表者	代表取締役 CEO 武田 悅宏 氏
住所	〒 101-0024 東京都千代田区神田和泉町 1 番地 6-16 ヤマトビル 405
WEB サイト	https://fair-aid.com/



事業概要

食材選びの“基準”をかえる食と健康のプラットフォーム

提供するサービスは、農産物の免疫機能を RNA-seq で可視化し、その結果を軸に生産者とバイヤーを結ぶプラットフォームです。農産物の抽出物を免疫細胞に添加して遺伝子発現を解析し、「免疫」「代謝」などの経路ごとにスコア化した免疫プロファイルシートを作成。スーパーマーケットや道の駅等には、これを活用した健康テーマ別の品ぞろえ提案と、店頭 POP・レシピカードなどの販促ツールをセットで提供します。生活者は“いつもの食材を差し替えるだけ”で体調をととのえる選択ができ、生産者は価格以外の価値で販路拡大を図れます。

強み・アピールポイント

本サービスの強みは、① RNA-seq 技術に基づき農産物の免疫機能を定量評価できる点、②その専門的データを生活者に伝わる軸へ翻訳し、売り場表現まで一気通貫で設計する点、③メディアでの事業開発経験を持つ代表と、医薬品の品質・技術開発経験を持つメンバーによる実行力です。研究と現場、生活者視点を橋渡しし、「食材選びからのセルフメディケーション」を、具体的な売上と健康価値の両立に結びつけます。

マッチングニーズ

協業・共同開発

新しい価値軸を求める生産者、免疫機能で差別化された農産物の売り場を共創いただけるスーパーマーケット・道の駅・自治体・JA 等、生産者と日頃から連携される仲卸や食品加工の企業・食品メーカー等との協業を希望します。実証売場の設計や、今後は解析データを活用した PB 商品・ミールキットの共同開発に取り組みたいと思います。

資金調達

現在は、RNA 解析体制の整備と実証売場の構築に取り組んでいます。まずは生産者・自治体・流通との実証でモデルを磨き、その成果を踏まえてスケール投資をいただきたいと考えています。また、今後ビジネスモデルを toC に展開した際に、資金調達を視野に入れております。

代表プロフィール



グロービス経営大学院卒（MBA）。朝日新聞社に 2008 年入社し、食品・重工業・薬品・教育など幅広い業種の営業を担当。2021 年から新規事業開発、2023 年から広告プランニングやウェブメディアの事業開発を担当。2025 年 4 月に FAIR Aid 株式会社を創業、代表取締役 CEO に就任。NEDO SSA 修了生。一般社団法人 AgVenture Lab 起業家育成プログラム「GROW&BLOOM」第二期にて「あぐラボ賞」受賞。

代表取締役 CEO
武田 悅宏 氏



代表者 代表取締役 浅岡 広彰 氏
 住所 〒 612-8374
 京都府京都市伏見区治部町 105 番地
 京都市成長産業創造センター 201 号
 WEB サイト <https://www.aqas.co.jp/>



事業概要

環境に優しく超精密な『分離技術』のパイオニア

アクアス株式会社は、植物・生薬・食品素材に含まれる“隠れた有用成分”を、環境負荷を抑えて高効率に分離・抽出し、マイクロ単位でライブラリー化する独自技術を有しています。この技術を基に、分離分析ツールの開発販売、さらに抽出した有用成分群（ライブラリー）の提供を行います。これにより、製薬・食品・化粧品メーカーにおける創薬探索や機能性素材探索を加速し、自然・希少資源を無駄にしないサステナブルな研究開発を実現します。拡大が続く自然由来・機能性素材市場において、当社の実成分ライブラリーは高い安全性・エビデンスを伴う素材開発を支える“次世代の研究インフラ”となることを目指しています。

強み・アピールポイント

グローバルで“天然成分・自然由来素材”市場が拡大中で、自然エキス市場（製薬・食品・化粧品など）は今後も年平均約9%の成長が見込まれております。アクアス株式会社の強みは、自然由来の植物・生薬・食品素材に隠された有用成分を見出す独自の精密分離技術と環境負荷を抑えて高純度の有用成分をマイクロ単位で抽出・ライブラリー化する技術です。この技術を市場に展開することにより、少量の原料で多数の成分取得が可能となり、創薬や機能性成分探索のスピードを飛躍的に向上させることができます。

マッチングニーズ

協業・共同開発

弊社の持つ技術・強みは次の企業様のニーズにマッチすると考えています。

*新たな低分子・中分子・天然物ライブラリーを必要としている創薬型製薬メーカー。

*ヘルスケア・機能性食品分野に注力している食品・化粧品メーカー。

*生薬・漢方薬の多成分の機能性を基に商品化を目指しているすべての研究開発型メーカー。

資金調達

欧米で進む天然成分の網羅的分離・評価ニーズに対し、当社の最先端分離分析ツールと新規ライブラリープレートへの需要が急拡大しています。多様な分析ニーズに応える新商品の開発及び次世代素材探索のプラットフォーム構築を加速するため、バイオ・医療・ヘルスケア系専門VCや政府系・大学系VCを中心に幅広く出資頂く機会を求めております。

代表プロフィール



代表取締役
浅岡 広彰 氏

バイオテク・ゲノム領域で35年以上、大学・製薬・DTC市場を対象に営業・マーケティング統括を歴任。幅広いネットワークとKOLとの強固なリレーションを基盤に、Illumina、Roche、Sequenom、PacBioなど世界的企業の日本法人代表や営業部長として日本市場立ち上げを成功させてきました。NIPT、NGS、PCR検査などの新規事業を推進し、最大40億円規模の事業成長に貢献。現在はその経験を活かし、京都大学発技術開発ベンチャーであるアクアス株式会社の代表取締役として事業拡大を牽引しています。



代表者 代表取締役 CEO 佐保 勝彦 氏

住所 〒 236-0002
神奈川県横浜市金沢区鳥浜町 14-16WEB サイト <https://www.archelis.com/>

事業概要

立ち仕事を、もっと快適に 負担を減らし、生産性を上げる立ち仕事の新しい標準へ

アルケリス株式会社は、「世界の立ち仕事をアップデートする」をミッションに、立ち作業に従事する人々の負担を軽減し、生産性を向上させるデバイス・ソリューションを提供しています。手術における長時間立位の課題から生まれたアシストスーツ「アルケリス」をはじめ、手軽に現場での負担軽減を支援する「スタビシリーズ」など、医療現場のみならず、製造、物流、小売、検査・品質管理など、幅広い産業の現場に向けて製品を展開しています。また、デバイスの提供に留まらず、最適な活用方法・導入設計・評価支援までを含んだソリューションも併せて提供を行っています。

強み・アピールポイント

当社は、町工場から生まれたものづくり系スタートアップです。金属加工・製品開発における技術力と、工場とのネットワークを背景に、試作から量産までのスピードに強みを持っています。外科医のニーズから誕生した「アルケリス」のように、ユーザーの声を起点とした開発を得意としており、お客様ごとに異なる多様な要望に対しても、カスタマイズ提案を実現できる体制を構築しています。さらに、創業以来「立ち仕事」に特化して取り組んできたことで、現場の課題・身体負荷・作業姿勢といった領域に関するノウハウを豊富に蓄積しています。

マッチングニーズ

協業・共同開発

- ①医療・製造・物流以外での立ち仕事に対してのデバイスの効果検証
- ②立ち仕事を軸とした新たな製品・サービスの開発

資金調達

事業会社との提携、マーケ、開発の推進を見据えた資金調達を検討しています。

代表プロフィール



代表取締役CEO
佐保 勝彦 氏

大手証券会社で法人営業としてキャリアをスタートし、その後、横浜市の外郭団体にて中小企業支援に従事。医工連携プロジェクトの支援を通じて、アルケリスの開発に初期段階から深く関わり、製品の市場投入まで一貫して伴走する。2020年にアルケリス株式会社へ参画し、事業開発・国内外の販売体制を構築。2024年より同社代表取締役就任。「世界の立ち仕事をアップデートする」をミッションに、医療・製造・物流・小売など、長時間の立ち作業に従事する人々の負担を軽減する製品・サービスを国内外で展開している。法政大学大学院卒、中小企業診断士。



代表者 代表取締役社長 清古 貴史 氏
 住所 〒 100-0004 東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号
 大手町ビル 4 階
 WEB サイト <https://realworldgames.co.jp/>



事業概要

全国各地で回遊を生み出す、地域の歩かせ屋さん。

独自開発の 3D 地図エンジン「TERRA」を活用した位置情報アプリの開発と、アプリを使った歩行促進・移動促進による健康・観光の地域課題対応をしています。地域のニーズに合わせ、小回りの利くカスタマイズをしてイベントを提供します。まちにクイズを散りばめたり、地域のキャラクターを集める遊びなど、住民や観光客に親しみを持って遊んでいただける仕組みを用意しています。事業実施後には利用者の移動の軌跡データを動画化した「位置情報行動ログ動画」を作成することができます。この動画を次年度以降の施策の企画に活かすことで、複数年度にわたる事業を実施します。

強み・アピールポイント

弊社の主な強みは、①自社で 3D の地図エンジンを開発している点②位置情報行動ログ動画などデジタルで情報取得が可能な点③30箇所以上の地域への導入実績がある点の 3 つです。自社で開発している 3D 地図エンジンを活用したアプリでイベントを開催しますので、地理や歴史・特産品や人気キャラクターなど地域の特性を活かしたイベントにカスタマイズすることができます。位置情報行動ログ動画以外にも、利用者の端末から歩数を取得できます。デジタルアンケートにより参加者の属性を取得することもできます。

マッチングニーズ

協業・共同開発

観光協会や大型施設、エリアマネジメント団体などと協業し、地域回遊や住民参加型イベント、健康増進施策を共同で企画・実施できるパートナーを希望します。

資金調達

ご興味のある方は是非ご連絡をしていただけますと幸いです。

代表プロフィール



代表取締役社長
清古 貴史 氏

國學院大學文学部卒。早稲田大学スポーツビジネス研究所招聘研究員。自身も位置情報ゲームを用いた歩行習慣で 4 年間に地球半周以上を歩き、健康不安を克服。自身の経験から「歩いて充実した人生を届ける」ことをミッションにスタートアップを設立し、全国へサービスを展開。厚労省「健康長寿を伸ばそう！アワード」スポーツ庁長官優秀賞、経産省「PHR 社会実装加速化事業」および大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」採択。いずれも万博出展。

Omohibito

代表者	代表取締役 金子 萌 氏
住所	〒 165-0031 東京都中野区上鷺宮 5-29-19-608
WEB サイト	https://www.omohibito.com/



事業概要

介護・医療・障害などのもしもを一気通貫で伴走する公民連携型支援プラットフォーム

介護・医療・障害などの複雑な制度につながる前段で、多くの住民が「何から始めればよいかわからない」という混乱に陥ります。想ひ人は、この“最初の混乱”を整理し、必要な制度・手続き・専門職へ最短でつなぎ、必要に応じて代行まで担う伴走型プラットフォームです。自治体とは、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの業務効率化や、孤独・孤立対策チャットボットの共同実装を進めています。民間向けには、家族が直面する介護・医療・終活の困りごとを一括で代行する「介護手続き代行コンシェルジュ」を、個人向け・法人向け（介護離職防止の福利厚生）として提供し、お一人様高齢者・子どもに迷惑をかけたくない人・働く世代の負担軽減を支援します。

強み・アピールポイント

最大の強みは、副代表である社会福祉士が24年間で12,000件以上の相談を支援してきた知見を、300ページ超のマニュアルとして体系化し、一定品質で相談から実務代行まで対応できる“標準化”を実現している点です。相談だけでなく、介護保険申請、相続手続き、施設入居調整などの煩雑な実務を代行できる体制は他社はない強みです。さらに、孤独・孤立対策AIチャットボット等のシステム連携により、住民の初期相談から人による伴走支援まで一気通貫で対応可能。堺市・豊橋市での自治体連携実績により、公民連携での実装力も証明されています。

マッチングニーズ

協業・共同開発

自治体・地域包括支援センター・医療介護事業者と連携し、住民のもしもの混乱を解消する相談導線や手続き代行モデルを共同開発したい。LINE/AIチャットを活用した初期相談の自動化やBPO運用に加え、介護や家族問題による離職防止を目的に、福利厚生サービスを導入したい企業との協業も求めます。

資金調達

もしも支援モデルを全国の自治体へ展開するため、AI相談システムや住民データ基盤の開発、人材採用、BPO体制構築に活用する資金を調達したい。堺市・豊橋市で実証済のモデルを横展開し、2026年までに10自治体導入を実現する成長投資を計画しています。

代表プロフィール



代表取締役
金子 萌 氏

東京大学教養学部卒業。44歳で若年性のパーキンソン病と認知症を発症した父親を、17歳から13年以上介護を続ける。外資系コンサルティング会社を経て、自身の経験から「在宅介護者（ケアラー）のケア」事業で2022年に株式会社想ひ人を創業。『老いるのが怖くない社会を』のビジョンのもと、シニアの方々とそのご家族に寄り添い、介護や終活サポートコンサルティング、自治体や企業向けの啓発セミナー事業の開発・運営を行う。ヤングケアラー・ダブルケアラーとしてのドキュメンタリーがBBCやNHK、TBSで放映されるなど、発信活動にも積極的に取り組む。



Wellhealth

事業概要

予防から治療が当たり前の社会を実現し、健康社会を実装する。

労災保険制度を活用した「二次健康診断（再検査）」を企業向けに導入支援するヘルスケア企業です。制度の認知促進から対象者抽出、給付請求書類の作成支援、日程調整、医療スタッフ手配、出張健診の運営、問い合わせ対応までを一気通貫で提供。企業・従業員の費用負担0で受診率向上と重症化予防を実現。加えて、健康管理BPO、医療ショートドラマ、健診ギフトを展開し、未来健康予測AIの開発も進めています。

代表者

住所

WEBサイト

代表取締役 土井 久生馬 氏

〒 532-0003

大阪府大阪市淀川区宮原 4-4-63
新大阪千代田ビル別館 10 階<https://wellhealth-cp.studio.site/>

強み・アピールポイント

労災保険制度を活用した二次健康診断の導入支援は日本初の事業形態として展開しています。企業と従業員の費用負担は0円。導入設計から運用、受診率向上まで一気通貫で伴走します。全国対応の実行力、蓄積される健康データを強みにしています。重症化予防と健康経営の成果創出を現場で回る仕組みとして実装します。さらに健康管理BPO、啓発ショートドラマNARRIVE、健診ギフトを組み合わせ、行動変容まで支援します。

マッチングニーズ

協業・共同開発

- ①健康経営大作戦パートナー募集：既存の顧客基盤・行政ネットワークと連携し、企業への二次健診導入を共に推進いただけるパートナーを募集しております。
- ②医療ショートドラマ「NARRIVE」共創：物語で健康を自分ごと化し、予防行動のきっかけを創出。企画・制作を共に行うスポンサー／共同企画パートナー募集しております。

資金調達

現時点での追加のエクイティファイナンス予定はありません。デットは検討しております。

代表プロフィール



代表取締役
土井 久生馬 氏

1999年生まれ、大阪府茨木市出身。2020年にK-POPイベント事業を行う株式会社BRANDNEWを設立。コロナをきっかけに2021年に事業再構築し医療事業へ転換。関西健診クリニックを立上げる。2022年4月一般社団法人全国健康社会推進協会 理事に就任。2023年7月ウェルヘルス株式会社を設立。「U-30 KANSAI PITCH CONTEST」「学生ピッチ甲子園」などで優勝し、ソフトバンクアカデミア15期生に採択される。



代表者	代表取締役 孫 恩詰 氏
住所	〒 610-0332 京都府京田辺市興戸地蔵谷 1 番地
WEB サイト	https://tsk.kyoto/



事業概要

鉄由来の独創技術で、有機 EL とフルボ酸。社会の光といのちを支える革新的素材を創出

株式会社 TSK は、京都大学発の「鉄触媒技術」を応用し、環境負荷の低い化学プロセスの社会実装を進めています。独自の製造技術により、自然由来ではなく合成的に高純度なフルボ酸を生成し、農業資材・機能性素材として展開中です。今後は、このフルボ酸を基盤とした新たな植物バイオスティミラント製品の開発を通じて、持続可能な農業の実現を目指します。

強み・アピールポイント

TSK は、京都大学発の独自技術「鉄触媒化学」を基盤に、有機 EL 材料と鉄由来フルボ酸の両分野で革新的な素材開発を進める技術系スタートアップです。創業者は京都大学で工学博士号を取得し、積水化学や Samsung Display で最先端材料研究を担った実績を持ち、研究開発から事業化まで一貫した経験があります。鉄触媒を用いた高効率な有機 EL 発光材料に加え、環境負荷が低く農業・化粧品領域で効果が期待される高純度フルボ酸を独自製法で創出。ディスプレイ産業からバイオ素材市場まで、幅広い領域で新価値を提供します。

マッチングニーズ

協業・共同開発

1. 農業資材メーカー：フルボ酸による作物品質・収量の向上、製品差別化を実現
2. バイオ・環境・電子材料関連企業：鉄触媒技術を活かした高機能素材・有機 EL 材料の共同開発を実現

資金調達

鉄触媒による有機 EL 材料と高純度フルボ酸の量産化に向け、製造設備整備と研究開発を加速するための資金を求めています。国内外企業との共同開発も進展しており、事業拡大のタイミングに合わせて投資いただくことで、材料産業の新たな市場創出を共に実現します。

代表プロフィール



代表取締役
孫 恩詰 氏

京都大学大学院工学研究科にて工学博士号を取得後、2006 年に積水化学工業株式会社へ入社し、有機材料研究に従事。2014 年より韓国 Samsung Display Co., Ltd にて最先端ディスプレイ材料の開発を主導し、国際的なプロジェクトを牽引。2021 年に株式会社 TSK を創業し、鉄触媒技術を基盤とした有機 EL 材料およびバイオスティミラント素材の事業化を推進している。



代表者	代表取締役社長 久保田 雅彦 氏
住所	〒 105-6415 東京都港区虎ノ門 1-17-1 虎の門ヒルズビジネスタワー 15F
WEB サイト	https://www.pharstoma.com/



事業概要

高濃度 UFB 水を用いた CO₂ クローズドリサイクルシステムの構築

高濃度 UFB 水の持つ多様な可能性を、研究室の中に留めるのではなく、現実社会の課題解決へと橋渡しすること。それが私たちの使命です。私たちが目指しているのは、単なる技術の開発ではありません。医療現場での新たな治療法の支援、水資源の効率的利用、農業生産性の向上、環境浄化への寄与、地球温暖化対策、そして高齢化や慢性疾患といった人類が直面する根源的課題へのソリューションです。

こうした課題に対し、私たちは高濃度 UFB 水という革新的な技術基盤を用いて、世界中の人々の QOL (Quality of Life) を高める社会変革の一翼を担うことを目指しています。

強み・アピールポイント

本事業は、極微細気泡（ウルトラファインバブル：UFB）技術を用いて、地球温暖化や資源枯渇といった社会課題の解決に貢献することである。この技術は、排出された CO₂ を再利用し、環境負荷を低減すると同時に、水資源やエネルギーの有効活用を可能にする。さらに、環境分野のみならず、医療や農業など多様な領域での応用が期待され、持続可能で循環型の社会システム構築を目指す。科学技術による温暖化抑制と新たな価値創出が本事業の中核である。

マッチングニーズ

協業・共同開発

ファルストマは自社保有の高濃度 UFB 水生成技術を応用し、CO₂ を液体として扱うという新たな発想から、CO₂ 排出と利用をつなぐ「クローズドリサイクルシステム」の実現を目指しています。CO₂ を貯めるから使うところを弊社の独自技術である高濃度 UFB 水によって、消費者に還元するシステムとしても拡大していきたいと考えています。

資金調達

当面の調達目標金額は、2026 年 3 月までに約 1 億円（融資等含む）です。具体的には、Equity:85 百万円、Debt:15 百万円です。VC と日本政策金融公庫の双方にアプローチをしています。また、大型助成金を獲得するために、協力をして頂ける VC を募集しています。是非、お話をさせてください。

代表プロフィール



代表取締役社長
久保田 雅彦 氏

CEO である久保田雅彦は、慶應義塾大学理工学部卒・同大学院修了後、キヤノン株式会社で 30 年以上 IJ プリンターの研究開発に従事してきました。2016 年から IJ 技術を応用した高濃度 UFB の研究開発・事業化検討において、総額 10 億円規模の研究費プロジェクトをリードしてきました。キヤノンでのプロジェクトが中止になったため、2023 年にファルストマ株式会社を創業し、現在は慶應義塾大学医学部・理工学部との共同研究を通して、CO₂ を「廃棄物」から「資源」へ転換する社会実装モデルを構築します。

水加工 システム

© Copyright 2001-2025 Naohiro Nishikawa All Rights Reserved

代表者

CEO/CTO 予定：岩手大学・助教 西川 尚宏 氏

住所

〒 020-8551

岩手県盛岡市上田四丁目 3 番 5 号

岩手大学 理工学部内

WEB サイト

<https://wakasapo.nedo.go.jp/seeds/seeds-2429/>



事業概要

世界の製造をオイルレスに刷新しクリーン快適・省資源・省コスト化する水加工システム

社会に欠かせない自動車等機械やその部品（金属・半導体等）製造で工作機械での機械加工（切削・研削）がされ、加工液（原油由来の高価な油剤等薬剤含有）が使用され、工場の汚損、悪臭、健康被害（皮膚炎・呼吸器障害等）の他、更液（液入替）・廃液処理（焼却等）で高コスト・資源消費と大量の CO₂ 排出が不可避であった。そこで、この常識を変える、省資源・省エネ・省コスト・クリーン化ができる SDGs 対応製造の新技術として、無害・安価・清浄な水を加工液とする水系工作機械の、水加工システム（水加工機、水循環再生システムなど）を開発しました。様々な工作機械機種に搭載し、国内・海外の製造企業へ販売していくことをしています。

強み・アピールポイント

水加工システムは科学的新原理提唱から世界に類似が無いオリジナルディープテック技術です（特許取得済）。水のみを加工液にする事は非常に質素・シンプルですが約 150 年前から水での鋸のため不可能だった理想技術（Holy Grail Technology）です。これを電気防錆加工法・電気防錆水中保管法（工作物の水での、防錆加工、防錆保管）、水加工機（水仕様の耐水耐食加工機）、水循環再生システム（イオンサイズ迄の切屑・鋸を除去し水リサイクル）等で実現し、ゼロエミッション製造で比類無い競合優位性があります。

マッチングニーズ

協業・共同開発

- ・工作機械メーカー（国内外）と、水加工機の新機種増加（メーカー機種等）のため共同研究や協業、技術移転を希望（水加工システム実装の知財・ノウハウあり）。現在、水マシニングセンタ、水心なし研削盤が Go-Tech で商用機開発中。
- ・製造企業（工作機械ユーザー）からの購入希望や量産で使用要望、連携等を希望。

資金調達

起業化と、水加工機群の普及促進のため、水で一層の高性能加工を実施するフラグシップ水加工機開発・製造と水加工システム販売に向けた製造環境等構築（水加工機、水循環再生システム等）、国際展開のため、国内外 VC（製造（ものづくり）・クライメートテックや ESG を重視・注力する）から 1 億円以上調達を希望します。

代表プロフィール



岩手大学理工学部助教（専門：生産工学、機械加工），研究・教育に従事（2006～至現在）。岡山大学大学院基盤生産システム科学専攻修了 博士（工学）（2006）。岡山大学修士在学中（2001）に水加工システム発明（自分が加工液で具合が悪くなったことも経緯）。学術・産学連携での開発と技術移転を進め、経産省サボイン・文部科学大臣賞（2014）、経産省 Go-Tech（2022）（2025）等実績。起業化して普及化を進め世界製造オイルレス化で SDGs 貢献を目指す。兼業：理研客員研究員、浙江工業大学客員教授等

CEO/CTO 予定：
岩手大学・助教
西川 尚宏 氏



代表者

代表取締役 CEO 小木 將綱 氏

住所

〒 950-2028
新潟県新潟市西区小新南 2-13-2

WEB サイト

<https://upcycletech.jp/>

事業概要

触媒式低温炭化装置による有機性廃棄物の資源循環事業

当社は独自の触媒式低温炭化技術を活用し、食品廃棄物や農業廃棄物などの有機性廃棄物を約 130°C という低温で安全かつ省エネルギーに炭化できる装置を開発しています。本装置は小型で設置場所を選ばず、排熱や煙、臭気の発生を抑制しながら、現場での資源化を完結できる点が大きな特長です。これにより、これまで焼却や埋め立てに依存していた廃棄物処理を現場完結型の資源循環プロセスへと転換することが可能になります。本事業では、廃棄物処理に伴うコスト及び CO₂ 排出量を大幅に削減し、廃棄物を再生可能な炭素資源として地域内で循環させる「分散型資源循環モデル」を社会に実装し、持続可能な都市と地域の形成に貢献することを目指しています。

強み・アピールポイント

当社の触媒式低温炭化装置は、従来の高温処理と異なり、約 130°C という低エネルギーで有機廃棄物を現場完結型で処理します。食品残渣など幅広い廃棄物に対応し、廃棄プロセスにおけるコストと CO₂ 排出量を最大 90% 削減。異臭や有害物質の排出も抑制します。さらに、単なる処理に留まらず、土壌改良材、建材、燃料など幅広い用途に活用できる高付加価値バイオ炭へアップサイクル。技術的優位性に加え資源循環モデルを構築し、市場で強固な参入障壁を築いています。今期はすでに 3.6 億円を売上げており、今後のスケールに強い手ごたえを感じています。

マッチングニーズ

協業・共同開発

バイオマス発電所等を有する今後顧客になり得る企業や、よりハイレベルな装置の開発をご協力いただける企業など、研究開発と販売促進の双方で永続的な協力関係を築ける企業との協業を希望しています。

資金調達

2028 年の販売開始に向けた触媒炭化装置のプロトタイプ開発資金として、3 億円の資金調達を行なっています。装置導入に対して積極的に興味を示す企業も既に数社あり、少しでも早く開発を進めたいと考えています。

代表プロフィール



代表取締役 CEO
小木 将綱 氏

1972 年新潟県生まれ。26 歳で IT 企業を設立後、多様な業界で複数の企業を創業し、いずれも黒字による成長をさせてきた連続起業家。各業界で培ったマネジメント力、事業開発力、ブランド構築力を活かし、社会課題をビジネスで解決することを一貫した理念として活動。その経験を基に 2024 年に UPCYCLE Technologies 株式会社を設立し、触媒式低温炭化技術による食品廃棄物の資源化事業を推進。現在はマレーシアでの実証実験を主導し、現地大学および行政機関と連携しながら、アジアを起点とした国際展開を進めている。



代表者

代表取締役 井出 雅文 氏

住所

〒 771-5177
徳島県阿南市大井町東平 125-1

WEB サイト

<http://kamodani-sudachi.jp>

事業概要

スダチを 2030 年までに 2 千トン収穫体制を構築し、4 千トン維持に貢献

徳島県産すだちの国内シェアはほぼ 100% だが、年間収穫量は 2020 年の 4 千トンから 2030 年には 2 千トンへ半減見込み。私達は、この産地を維持する為に創業。人が人を育む社会作りを企業理念とし、最近の農業の成功モデル「高付加価値化・大規模生産化」とは異なり「コミュニティ」と「自己成長」に軸を置いた新しい手法を確立する。資金力ではなく、丁寧なマッチングと良好な労働環境を整備することで、農業が魅力的な産業であることを証明します。国際ボランティアを年間 300 名誘致し、収穫作業中に異文化交流したり、小学校英語教育の機会を通じて、人に働く意義とキャリア変革を提供している。人々の成長意欲を高め、結果としてすだち産地と地域経済の再構築を目指す。

強み・アピールポイント

産地維持という使命と、キャリア変革という働く意義を両立させ、世界中の成長意欲の高い人材を惹きつける人材戦略。

国内最大規模すだち農家として栽培管理技術などノウハウ。

大手外食・大手食品との販路実績。

地域と融合する様々な活動を展開。

マッチングニーズ

協業・共同開発

空き家整備、プロモーション協業、法人すだち購買、加工品共同開発、輸出パートナー、スマート農業パートナー（選果ロボ・収穫ロボ）

資金調達

宿泊所の整備、駐車場整備、物流拠点整備、搾汁加工設備整備、運転資金

代表プロフィール



代表取締役
井出 雅文 氏

関西外大スペイン語学科卒業後、東京で環境ビジネス特化の人材紹介事業責任者を経て、2020 年に徳島県阿南市へ U ターン。徳島県はすだちの国内シェアはほぼ 100% だが、高齢化と担い手不足が深刻な状況。親からすだち農園を継承する形で就農したが、すだち業界の様々な課題に直面。現在はすだち・地域・人を育てる「加茂谷スダチパーク」として、耕作放棄地を活用し、徳島県最大規模のすだち園を運営するなど新たな農業モデルの構築と地域づくりを行う。



代表者

代表取締役 杉山 満軌 氏

住所

〒 914-0264
福井県敦賀市杉津 4 号 7 番地の 1

WEB サイト

<https://upcul.co.jp/>

事業概要

外国人財の「育成・採用・定着」をアップデート。外国人財の戦力化ならアップカル。

特に地方では、深刻な人手不足により、人材雇用が最大の課題です。2019年からの法改正により、外国人の雇用は加速しましたが、実態として、外国人財雇用を取り巻く企業側の置かれている状況は非常に悪化しています。特に①法改正②円安③世界的な人手不足による人財獲得競争、による影響は深刻で、年々安定した品質の人財確保が難しくなっています。そこで、アップカルでは①各企業（大手～中堅企業の場合）②地方単位（中小企業の場合）に対し、「育成～採用～定着までの循環型の仕組み」を提供しています。一貫型のクラウドシステムをベースに、現地教育のマネジメント、日本語力の向上、OJT、人事評価などを最適な状態へとアップデートしていきます。

強み・アピールポイント

コミュニケーション及び一定のスキル向上が必要な業種（建設 / 土木・製造 / 食品・介護 / 福祉・飲食 / 宿泊）において、もし、日本語でコミュニケーションが取れないだけで、1人前になるまでのOJTコストも含めて、70万円 / 人程度の無駄なコストが発生します。弊社では、最適化を掲げ、以下の3つを強みとする複合的な解決策を提供します。①【育成】：実績多数日本語教育・AI評価システム・現地教育 / 採用後体制②【定着】：外国人財に最適化した人事システム・AI日報アプリ③【データ循環クラウド】：各企業に合わせた育成及び採用の最適化

マッチングニーズ

協業・共同開発

①安定した品質の外国人財の雇用及び定着に課題を抱える事業会社様またはグループのCVC様②自社法人顧客等に対して外国人財を提供していきたい事業会社様、FC本部様、CVC様、銀行様等③地域の外国人雇用及び共生に課題感を感じている自治体様

資金調達

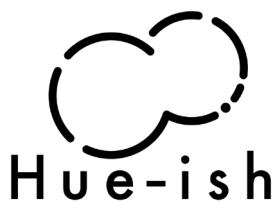
昨年2025年には、シードの調達をデットにて実施いたしました。次回2026年の秋頃には、プレシリーズAの調達を検討しております。その際、①CVCからの調達（外国人財課題を持っているとベスト）②VCからの調達③デットでの調達（資本性ローンも含む）を複合した形を検討しております。合計額は1.5億円～2億円を予定しています。

代表プロフィール



代表取締役
杉山 満軌 氏

静岡県浜松市出身。幼少期からクラスに必ず外国人の友人がいる環境で育つ。広島大学教育学部卒、筑波大学大学院教育研究科中退。在学中より外国人留学生や帰国生、海外生の学習・生活支援に関わる事業立ち上げやNPO法人の運営を経験。その後、個人事業にて教育機関のDX支援等を経て、地方企業のDXおよび業務システム開発を行う株式会社リソグラを経営。多くの地方現場に出向く中で、地方の人手不足と外国人雇用の課題感を強く感じる。海外との繋がり、アジア地域の中等教育 / 高等教育環境の知見、デジタル・AI活用等の知見を活かし、株式会社アップカルを創業。



代表者	代表取締役 神原 沙耶 氏
住所	〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-29-11 新宿イーストクロスター 10 階
WEB サイト	https://hue-ish.com/



事業概要

研修の学びを現場に接続する、実践型ピアラーニングプラットフォーム

TRANSFERは、研修で得た学びを現場の行動へと“転移”させるための、現場実践型ピアラーニングプラットフォームです。多くの企業が抱える「研修後に行動が変わらない」「受講生が変化の必要性を自覚しにくい」という課題に対し、TRANSFERは“実業務への転用”と“相互フィードバック”を中心に据えた学習サイクルを構築します。現場のリアルな課題を題材に、他者の視点から気づきを得ることで学びが現場に結びつき、継続的な行動変容が生まれ、やがて組織全体で学び合い・フィードバックをし合う文化が育まれます。

強み・アピールポイント

Hue-ishは企業の次世代リーダーを対象に、地域越境研修やラーニングコミュニティの企画・運営など、個人と組織が変化に適応し続けるための学習デザインに取り組んできました。こうした“越境”を通じて視点が変わる瞬間を数多く支援してきた経験を土台に開発したのが、実践型サービス TRANSFER です。最大の特徴は、現場実践とピアフィードバックを循環させる学習サイクルにあります。フィードバックを「もらう」だけでなく「わたす」経験が学びの転用力を高める点に着目し、AIと人それぞれの強みを生かしたサービス設計を行っています。

マッチングニーズ

協業・共同開発

現在、大手企業様向けにリーダーシップ研修等を提供している研修ベンダー様と、研修後の提供サービスとして共同開発を行っています。同様に次世代リーダー育成等を強みにされているベンダー様や、自社で研修開発・提供をされている企業様との協業を今後も歓迎しております。

資金調達

今後は、法人向けの実証導入を進めながら、TRANSFERの機能改善と運用体制の整備を加速します。越境研修・人材育成で培った実践知を基盤に、学びの定着支援事業としての拡大を目指します。堅実に成長しつつ、必要に応じて調達を行なっていく予定です。

代表プロフィール



代表取締役
神原 沙耶氏

1992年生まれ。リクルート(HR事業)で法人営業、人材育成、組織開発、事業企画を経験し、マネジャー育成や研修設計に多数携わる。2020年に独立後、企業の採用支援や管理職育成、新規事業開発の伴走を行い、2022年に Hue-ish 株式会社を創業。以降、次世代リーダーの育成をテーマに、地域をフィールドにした越境学習研修やラーニングコミュニティを多数企画・運営。個人が視点を広げ、変化し続ける力を育む学習デザインを専門とする。現在は、研修後の学びを現場接続することを目指し事業開発を進めている。



代表者	代表取締役 CEO 芦澤 望 氏
住所	〒 071-1255 北海道上川郡鷹栖町 15 線 23 号
WEB サイト	https://www.shipmate.jp



事業概要

最新のテクノロジーで国際物流を革新する

ShipStation と ShipMate の 2 つサービスを展開。ShipStation は、インバウンドや在留外国人向けの多言語対応の国際発送手配情報端末デバイス。利用者は、複雑な書類作成や手続きに悩むことなく、簡単に自国への国際発送ができます。ShipMate は、個人や中小 EC 事業者向けに最適化した海外発送支援サービスです。複雑な手続きや書類の準備を、スピーディに完了することができます。

強み・アピールポイント

従来の国際発送は訪日外国人や中小規模事業者など専門知識のない方々には大変困難なものでした。そこで、ShipMate では禁制品の自動判断機能や多言語対応での税関告知書や invoice 等必要書類の記入機能、送り先住所の簡単検索など日本郵便と API 連携を行いサービスを提供しています。

マッチングニーズ

協業・共同開発

小口での国際発送にご興味ある方はぜひお声がけください。

資金調達

2026 年秋～シリーズ A の資金調達を行います。

代表プロフィール



代表取締役 CEO
芦澤 望 氏

東邦大学看護学部にて国際看護学を学び、2015 年大学卒業後株式会社 TRY-JIN 設立。東京渋谷区でスタジオを経営。2017 年にはシンガポールで Alajin Pte.Ltd. を立ち上げ、訪日外国人に向けて不動産マーケティングを行う。両社をバイアウトし、2020 年に北海道へ移住とともに Petrichor 株式会社（現 ShipMate 株式会社）を設立。現在までシステム開発業やインバウンドマーケティング、自治体と地方創生事業を手掛ける。



代表者

代表取締役 須藤 俊明 氏

住所

〒 169-0051

東京都新宿区西早稻田一丁目 22 番 3 号
早稲田大学アントレプレナーシップセンター

WEB サイト

<https://everywill-jp.com/>

事業概要

業界初！！荷物を届けない運送サービス「トライク」

「トライク」は、当社が運用する無人拠点に宅配ドライバーがいつでも複数の荷物をまとめて置くことができ、その後、個人が利便性や経済報酬を対価に当拠点まで自分の荷物を取りに行くフローを構築する、宅配ドライバー・荷受人・遊休不動産を繋ぐシェアリングプラットフォームサービス。当サービスはドライバーが複数人の荷物をまとめて同じ拠点に置き配することができる＆再配達を 0 にする、置き配以上の業務効率化を実現できる宅配領域における革新的なサービス。また、ドライバーの荷物の届け先を減らし、再配達を 0 にすることができるため、宅配により発生するトラックの温室効果ガスの削減やトラック走行距離削減による交通事故の減少や交通渋滞の緩和等にも貢献するサービス。

強み・アピールポイント

宅配荷物が増え続け宅配ドライバーが増えない環境下、「ドライバーが荷物を届けなくてよい世界を作る」という逆転の発想をサービス化しているのが、当サービスの最大の特徴かつ新規性である。なお、トライクを小売店に設置すると、荷物受取をトリガーにし、その店舗の来店客数・売上が純増する定量実績も確認されており、EC に流れていた顧客をリアル店舗等のチャネルに呼び戻すことも可能な革新的なサービスである。また、昨今の実質賃金の低下やポイ活市場の拡大等によって、荷物受取をトリガーに電子ポイントを受取れる点が荷受人に強く刺さっている。

マッチングニーズ

協業・共同開発

■トライク無人拠点を設置可能な不動産を有する法人や個人

→トライクは屋内外問わず 2 坪程度のテナントに貸出できない狭いスペースに簡易かつ素早く設置可能。実店舗運営企業や集合住宅オーナー等との協業を特に希望する。

■運送を効率化したいと考える宅配／運送事業者

■配送料を削減したいと考える EC 事業者

■3PL 等の倉庫事業者

資金調達

2025 年は国土交通省と連携して、東京・大阪・福岡の 3 か所で実証実験を実施しサービスを開発している。2026 年から、当サービスを本格展開していく想定であり、この本格展開に必要な資金の調達を目指す予定している。当社はシード期の企業。国内の宅配ルールの変更が 2026 年に生じることから、「トライク」は時流に乗り成長を果たせる。

代表プロフィール



代表取締役
須藤 俊明 氏

1993 年生・埼玉県生まれ。2016 年に東京理科大学 理学部第一部 物理学科を卒業し、大手金融機関に就職。2023 年～ 2025 年に早稲田大学院 経営管理研究科に属し、MBA を取得。2024 年 10 月に株式会社 Every WiLL を創業。株式会社 Every WiLL では「荷物を届けない運送サービス『トライク』」の新規事業開発を進め、2025 年 2 月の The JSSA KANSAI Pitch Award では最優秀賞を受賞、同年 8 月にはスタートアップ企業として唯一かつ初めて国土交通省の補助対象事業者に採択され、同省と協働して実証実験を実践。



代表者	代表取締役 藤原 一樹 氏
住所	〒 150-0002 東京都渋谷区渋谷 2 丁目 19 番 15 号 宮益坂ビルディング 609
WEB サイト	https://petbit.jp/



事業概要

テクノロジーの力で、ペットと人が生涯を共に幸せに暮らせる社会を創造する

PetBit は、「ペットと人が一生涯を通じて幸せに暮らせる社会」をテクノロジーによって実現するスタートアップです。ペットに関する事業者や飼い主の方々が、日々の成長記録や健康状態をより分かりやすく管理できるよう、クラウド型のデータ管理サービスを提供しています。子犬・子猫期の情報や日々のコンディションを丁寧に記録することで、迎える前から迎えた後まで、ペットの一生を多面的に支える仕組みをつくっています。また、食・行動・健康データを活かした新しいケア体験の提供にも取り組んでおり、将来的にはペットのライフレグを基盤とした産業全体の価値向上に貢献するプラットフォームを目指しています。

強み・アピールポイント

PetBit の強みは、テクノロジーを活用してペットの一生を見守る仕組みを多角的に提供できる点にあります。日々ペットと向き合う事業者の方々の実務負担を軽減しつつ、成長や健康状態をわかりやすく記録できるデータ基盤を整える一方で、飼い主向けには「食」を軸にしたリアルな体験価値も展開しています。人とペットが同じ時間を共有し、絆を深める体験を生むサービスづくりを重視しており、メンバーが培ってきた食・健康・行動に関する知見を活かし、ToB と ToC 双方でペットとの豊かな暮らしを支えています。

マッチングニーズ

協業・共同開発

ペットに関する事業者に限らず、街づくり・暮らし・ウェルネス領域とも連携し、新しい体験価値を共創したいと考えています。成長記録や健康データの活用を軸に、動物病院、メーカー、小売・流通、保険、自治体に加え、まちづくりや生活サービスの皆様ともサービス開発・実証連携を希望しています。

資金調達

食体験事業は投資額に対して線形的に成長する特性があるため、近日中にデットもしくは出資での調達を予定しています。データプラットフォーム事業については、本年度中に MVP の PMF 達成を目指しており、その実現に向けた出資も検討しています。

代表プロフィール



慶應義塾大学理工学部管理工学科で AI、統計、数理モデルを活用して社会課題の解決に従事。卒業後は、日本 IBM 株式会社にて戦略コンサルタントとして、新規事業開発、経営計画立案に従事。その後、エステー株式会社で DX の専門管理職として、SCM 効率化やマーケティングサイエンスのプロジェクトを推進。ペット事業のデューデリジェンスも経験。ペット福祉先進国のスイスに住んでいた経験を活かし PetBit を起業。

代表取締役
藤原 一樹 氏



代表者	代表取締役 CEO 大場一雅 氏
住所	〒 316-0032 茨城県日立市西成沢町 2-20-1
WEB サイト	https://kiaifund.com/about



事業概要

中小企業にグローバルで勝つ信用力を。

KiAI が提供するのは、中小企業のグローバル展開を阻む「営業力」と「信用」の壁を、生成 AI と双方向信用スコアで解決する越境取引プラットフォームです。公的データや取引履歴を参照する AI 営業エージェントで海外営業を完全自動化し、専門人材なしで商談化を実現。蓄積される取引実績データから双方向信用スコアを構築し、売り手・買い手が相互に信頼できるマッチングプラットフォームへ進化します。データネットワーク効果により「トラスト上の実績が国際取引の評価基準」となる信用インフラを確立し、金融・保険業界の与信判断にも活用。世界中の中小企業が公平に評価される経済圏を実現します。

強み・アピールポイント

私たちの強みは、学術検証と実務実績の両輪にあります。大学発のアルゴリズムにより、生成 AI が陥りがちな誤情報や不適切提案のリスクを系統的に抑制。対象国・業界の公的データ、企業ニュース、取引履歴を参照し、提案内容を「裏取り」して生成する独自の検証プロセスを確立します。さらに、現地パートナーや公的機関向けの実証プロジェクトを通じて、各国市場でのローカライズノウハウとスケール実行の信頼性を蓄積します。

マッチングニーズ

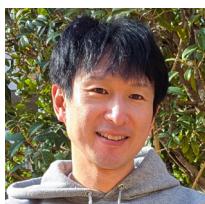
協業・共同開発

商工会議所・公的機関、銀行・信金との連携希望。パートナーの強固な顧客基盤・公共性を活かし、KiAI の専門技術を市場に展開することで、金融機関および地域産業の生産性向上と競争力強化に貢献します。

資金調達

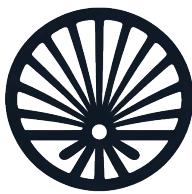
営業自動化で蓄積されるデータが双方向信用スコアとなり、マーケットプレイス、そして金融・保険業界が依拠する信用インフラへと進化します。圧倒的なデータ優位を確立し、後発の追随を不可能にします。まず日本の中小企業 336 万社という巨大市場の獲得を目指します。

代表プロフィール



代表取締役 CEO
大場一雅 氏

世界銀行グループ IFC、三井住友銀行、OECD、在米日本大使館、国際労働機関 (IFC) などで計 15 年間のエコノミスト経験。高度なデータサイエンスと AI 技術に精通。フランス・パリ第 1 大学—パンテオン・ソルボンヌにて人文社会科学修士（数理論理学）取得。三井住友銀行在職中には AI を活用した経済指標予測モデルを開発、金融業界における AI 活用の先駆的な実績。2023 年 9 月に KiAI を創業、グローバルな視点と実践的な AI 技術でのビジネスソリューションを展開中。



Sense Field

代表者

代表取締役社長 東出 泰治 氏

住所

〒 003-0005
北海道札幌市白石区東札幌 5 条 1-1-1
札幌市産業振興センター

WEB サイト

<https://www.sensefield.jp/>

事業概要

センシング技術で現場のしんどいを減らす

当社は自動運転技術とセンシング技術を基盤に、農業・インフラ・物流など一次産業領域の自動化を推進するソフトウェア開発企業です。ROS2 を活用したロボット制御、LiDAR・カメラ・GNSS など地上センサを組み合わせた高精度センシング、自律走行アルゴリズムの開発を強みとしています。これらの技術により、現場での課題を踏まえた実装力と、データに基づく判断を支援するシステムの提供が可能です。衛星データ活用については現在検討を進めており、地上センサとの組み合わせによって広域把握や運用最適化に発展させられるポテンシャルを有しています。北海道の広大なフィールドを活かし、持続的な地域産業の発展に貢献することを目指します。

強み・アピールポイント

当社は自動運転・ロボティクス領域で培った高度なセンシング技術とソフトウェア開発力を強みとし、衛星データを現場レベルの意思決定に結びつける実装力を有しています。特に農業・インフラ・一次産業向けのフィールドロボット開発経験から、衛星画像と地上センサを統合した高精度な状況把握や自動化アルゴリズムの構築が可能です。北海道を拠点とすることで広域フィールドでの検証環境も確保しており、社会実装までを一気通貫で推進できる点が大きな強みです。

マッチングニーズ

協業・共同開発

農林水産業の課題解決に向けたロボティクス・センサ技術の応用に取り組むとともに、建設業向けの自動化ソリューション開発にも挑戦しています。衛星データ利活用を視野に、農林水産事業者、建設事業者、研究機関との協業・共同開発を希望します。

資金調達

当社はセンシング・ロボティクス技術を基盤に事業を拡大しており、衛星データ活用や農林水産・建設領域での実装を加速するための資金調達も前向きに検討しています。今後の事業拡大に必要な技術投資・人材採用を進め、持続的に成長できる体制構築を目指します。

代表プロフィール

代表取締役社長
東出 泰治 氏

函館高専を卒業後、大学編入を経て、東京大学大学院情報システム工学研究室 (JSK) で車輪移動ヒューマノイドロボットのソフトウェア開発に従事。大学院修了後、自動運転スタートアップ TIER IV にて自動運転向けセンシング技術の研究開発、商用化に向けてオープンソースの自動運転ソフトウェアである autoware の閉鎖環境向け機能の開発をリード。その後、大手メーカーとのプロジェクトで PM として工場内自動搬送車両の商用化に貢献した後、自動運転ソフトウェア開発で蓄積した認識技術をより幅広いユーザーに届けることを目指し独立起業。



代表者

代表取締役社長 三田 琳太郎 氏

住所

〒 162-0056
東京都新宿区若松町 18-7-203

WEB サイト

<https://www.satsoil.com/>

事業概要

衛星データを活用した非接触土壌診断で日本の農業を変えていく

SATSOILは、衛星データを活用した非接触土壌診断を核とする営農指導支援プラットフォームです。従来のマルチスペクトルセンサより大量のデータが取得できるハイパースペクトルセンサを活用し、営農に必要十分な推定精度を実現するほか、土壌サンプリング手法では繁忙期に2か月近くを要するところを約1週間で結果返却します。土壌の化学性・物理性を中心に推定し、そこから生物性も推定することで、オーダーメイドに近い施肥設計を実現します。現在84%の農家が外部委託している現状を踏まえ、JA・肥料販売会社を通じたB2B2Bモデルで展開し、グローバル1兆円規模の土壌診断市場を開拓します。

強み・アピールポイント

マルチスペクトルセンサでは営農に必要な推定精度が不足していると指摘されています。しかし、ハイパースペクトルセンサは入光角度と撮影角度の組み合わせで映り方が変化するため、従来は実用化が困難でした。我々は宇宙関連プロジェクト経験者と機械学習・画像認識の専門家で構成された技術チームにより、独自にライブラリ構築を推進することで実用化を実現します。営農指導に特化し、営農指導員や農業従事者が即座に活用できる形式でアウトプットを提供し、現場での実装を促進します。

マッチングニーズ

協業・共同開発

JA様・肥料販売会社様との実証実験パートナーシップを希望します。衛星データ×採土による精度検証に向けた全国規模での土壌サンプルデータベース構築、施肥設計の共同実証を推進したいと考えております。また、衛星データベンダー様とのデータ安定供給に向けた協業、農地ポリゴン精度向上に向けた地図会社様等との協業も模索中です。

資金調達

創業融資1,000万円に加え、シードラウンドで2,000～3,000万円の調達を計画しております。資金は衛星データ取得を含む機械学習用データの収集、アルゴリズム開発、共同実証、人材採用に充當します。初年度JA様1件導入、2年目5件へ拡大し、追肥設計や収量予測へと事業領域を拡張します。

代表プロフィール



代表取締役社長
三田 琳太郎 氏

2000年、三重県松阪市生まれ。北海道大学大学院法学研究科修士課程修了。学生時代に在札幌アメリカ領事館主催の台湾有事の机上演習に参加し、食糧安全保障の観点から農地の栄養バランスの改善を通じた農業生産性の向上に関心を持つ。外資ITベンダー公共部門、事業会社DX部門などでのインターンを経て、データ駆動型の意思決定の重要性を痛感し、衛星データを活用した非接触土壌診断の研究開発のため株式会社SATSOILを創業。

中小機構 支援策ミニガイド



スタートアップ企業を大手企業、VC、海外企業に紹介。
様々な企業とスタートアップ企業の連携・取引ニーズを公開し、マッチングを推進します。



スタートアップ挑戦支援事業

スタートアップや起業を志す方の事業計画策定、戦略立案、資本政策、知財・法務等のご相談に対して、各分野のアドバイザーが無料で対応する事業です。



FASTAR（アクセラレーションプログラム）

事業課題に悩むスタートアップに対して、資金調達や事業成長の実現を目指して支援専門家が伴走するアクセラレーションプログラムです。



インキュベーション事業

中小機構が全国で 29 のインキュベーション施設を運営。主に研究開発型スタートアップが事業を立ち上げる際の拠点として事業スペースの提供と専門家によるサポートを実施しています。



ファンド出資事業

中小機構から民間の VC 等が運営するファンドに対して LP として出資を行い、スタートアップへのリスクマネーの供給を促進しています。



債務保証制度

特定の法律に基づき事業計画の認定を受けた中小企業・スタートアップが、民間金融機関等から行う事業資金の借入について、中小機構が債務保証を行う制度です。



中小企業ビジネス支援サイト J-Net21

中小企業への幅広い情報提供と合わせて、起業を目指す方やスタートアップにおすすめの情報コンテンツをご用意しています。



Japan Venture Awards (JVA)

革新的かつ潜在成長力の高い事業や社会的課題の解決に資する事業を行う、志の高いスタートアップの経営者を発掘・表彰する制度です。

